



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月12日

上場会社名 株式会社コンフィデンス 上場取引所 東
 コード番号 7374 URL https://confidence-inc.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤岷 宣之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 永井 晃司 TEL 03(3350)7800
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,042	—	181	—	175	—	116	—
2021年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 116百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	27.14	25.79
2021年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2021年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2021年6月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2021年3月期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,989	1,223	61.5
2021年3月期	1,553	637	41.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,223百万円 2021年3月期 637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,058	23.9	319	8.6	318	8.9	220	13.4	49.92
通期	4,386	22.9	720	19.1	717	19.0	498	24.7	110.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	4,560,000株	2021年3月期	4,270,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	－株	2021年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	4,289,121株	2021年3月期1Q	－株

（注）当社は、2021年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症拡大が継続しており、2021年4月25日に3回目の緊急事態宣言が発出されたことに伴い、外出自粛、休業要請が続いており、企業活動や個人消費が制限されているため、経済活動は大きく減退しました。現状は、感染状況を見極めながら段階的に経済活動が増進しつつありますが、景気の回復は限定的であり、先行きは不透明な状況が続いております。一方、世界経済においては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んでおり、米国や欧州を中心に経済活動が活発となりつつあり、景気回復の兆しが見えてきております。

当社が主にサービス提供を行っているゲーム業界においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣籠もり需要によって、国内家庭用ゲームのハード・ソフトともに市場規模は拡大している状況にあり、ハードは1,856.6億円で前年対比116.4%、ソフトは1,817.2億円で前年対比108.9%（出典：ファミ通ゲームソフト・ハード売上ランキング 2020年年報）となっております。加えて、2020年の世界のモバイルゲーム市場規模は7兆7,255億円で前年対比7.5%増、その中でも日本の市場規模は1兆2,113億円となっております（出典：ファミ通モバイルゲーム白書 2021）。これらのゲーム市場の規模拡大により、前年から続いて、ゲーム会社各社の業績は堅調に推移しております。

このような経営環境の中、当社グループでは、人材事業については、主力のゲーム会社向け派遣事業において配属者数を拡大するため、新規取引先の開拓のみならず、既存取引先のさらなる深耕に取り組んだことにより、派遣事業の業績は堅調に推移しました。メディア事業については、2021年3月及び6月にグーグルの検索エンジンのアップデートが行われたもののその影響は軽微なものに留まったことから、ページビュー数への大きな影響は認められず、安定的に推移しました。しかしながら、前年から続く企業の広告宣伝費の縮小に伴い、ページビュー数当たりの単価が下落したことから、前期と比較して売上高は減少しております。アドネットワーク事業による売上高の減少を補うべく、ゲーム会社を中心にプロモーション支援のサービスを立ち上げており、案件数の増加に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、ゲーム会社向けの人材派遣の配属者数が増加したことから、売上高は1,042,136千円となりました。また、営業利益の観点では、売上高の増加による売上総利益の増加に加え、クリエイター採用コストの節減に努める一方、業容拡大に伴う本社スタッフの増員による人件費の増加や上場関連コストの発生などにより販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は181,687千円、経常利益は175,170千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は116,409千円となりました。

報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<人材事業>

人材事業においては、主力のゲーム会社向け派遣事業に加え、ゲーム会社向け及びIT・Web業界向け人材紹介事業並びにゲーム会社を中心とした顧客からの受託事業を展開しております。

人材派遣事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大が継続している中でもゲーム会社のクリエイター需要は継続しており、新規取引先の開拓に加え、既存取引先の部署別・タイトル別開拓を行うことにより、受注案件数を拡大しております。クリエイターの採用市場においては、採用媒体の選定や採用広告の出稿配分を最適化することにより、ゲーム会社からの需要に応えられるクリエイターを採用することが出来ております。その結果、配属者数は前連結会計年度末から順調に増加しており、クリエイターの稼働率は高い水準で推移しております。

人材紹介事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大による巣籠もり需要によって、ゲーム業界の人材需要は高まっており求人数は増加傾向にあります。しかしながら、日本経済の先行きが不透明であることを懸念し、求職者の転職動向は消極的なものとなっており、また、リモートワーク中心の就業状況が続いているため、オンラインでのコミュニケーションによる就業が可能な人材を求める傾向にあり、求人企業が求める求職者に対するハードルが高まっています。これらを背景に、前年同期に比べて紹介人数の実績は増加しているものの、伸び悩んでいる状況にあります。これらの対策として、人材派遣事業との連携による求人企業のチャネルや案件増加、求職者の募集強化及び求職者と求人者のマッチング精度向上を図り、紹介人数の増加に取り組んでおります。

受託事業においては、主にゲームタイトルのデバッグ業務を受託しております。ゲームタイトルのデバッグ業務は守秘性が高いことから、2020年4月に新宿区に専用オフィスを立ち上げ業容拡大の準備を整えるとともに、営業・管理体制の強化を図りました。現在稼働中の案件は安定的に推移しており、人材派遣事業との連携を図ることで、新規案件のリード獲得数も増加しているため、業績は堅調に推移しております。

この結果、当セグメントの売上高は1,024,604千円、セグメント利益は281,982千円となりました。

<メディア事業>

メディア事業においては、当社グループが運営する女性向けメディア「Lovely」は、ページビュー数は安定的に推移しているものの、前年から続く企業の広告宣伝費の縮小に伴い、ページビュー数当たりの単価が下落していることから、アドネットワーク広告による売上高が低迷しております。また、2021年3月に立ち上げを行った占いメディア「Plush」は、立ち上げ直後にも関わらずページビュー数は拡大しておりますが、規模が小さく売上への寄与度は限定的なものとなっております。現在は、人材派遣事業で構築したゲーム業界のチャンネルを活かし、ゲームタイトルのプロモーション受託案件の増加を図っており、ゲーム会社からの引き合いが増加しているため、「Lovely」の運営に加えて、プロモーション受託案件に注力することで売上拡大を図っております。

この結果、当セグメントの売上高は17,531千円、セグメント利益は3,515千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて435,999千円増加し、1,989,200千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加429,869千円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて149,853千円減少し、765,966千円となりました。これは主に、借入金の減少22,500千円、未払法人税等の減少105,730千円、賞与引当金の増加34,360千円、未払消費税等の減少55,991千円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて585,852千円増加し、1,223,234千円となりました。これは、資本金の増加234,784千円、資本準備金の増加234,784千円、利益剰余金の増加116,284千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.0%から61.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期(第2四半期連結累計期間及び通期)の業績予想につきましては、2021年6月28日に公表の「東京証券取引所マザーズの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。なお、新型コロナウイルスによる影響は2022年3月期を通じて継続するものの、徐々に収束していくとの仮定に基づいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,324	1,370,193
売掛金	445,430	448,389
未収入金	168	261
その他	32,911	32,667
流動資産合計	1,418,834	1,851,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,293	34,293
減価償却累計額	△3,844	△4,418
建物(純額)	30,449	29,875
工具、器具及び備品	22,560	22,869
減価償却累計額	△13,414	△14,188
工具、器具及び備品(純額)	9,145	8,681
有形固定資産合計	39,595	38,556
無形固定資産		
ソフトウェア	8,548	8,807
商標権	163	158
無形固定資産合計	8,711	8,966
投資その他の資産		
繰延税金資産	42,850	47,106
差入保証金	42,912	42,843
その他	295	215
投資その他の資産合計	86,059	90,165
固定資産合計	134,366	137,688
資産合計	1,553,201	1,989,200
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	90,000	90,000
未払金	46,336	34,933
未払費用	225,172	234,020
未払法人税等	174,711	68,981
未払消費税等	147,773	91,782
預り金	14,077	16,534
返金負債	—	121
賞与引当金	104,216	138,577
流動負債合計	802,287	674,949
固定負債		
長期借入金	112,500	90,000
繰延税金負債	1,031	1,016
固定負債合計	113,531	91,016
負債合計	915,819	765,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	257,500	492,284
資本剰余金	149,494	384,278
利益剰余金	230,387	346,672
株主資本合計	637,381	1,223,234
純資産合計	637,381	1,223,234
負債純資産合計	1,553,201	1,989,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,042,136
売上原価	672,401
売上総利益	369,735
販売費及び一般管理費	188,047
営業利益	181,687
営業外収益	
受取利息	0
物品売却益	2
営業外収益合計	2
営業外費用	
支払利息	511
株式交付費	6,008
営業外費用合計	6,519
経常利益	175,170
税金等調整前四半期純利益	175,170
法人税、住民税及び事業税	63,031
法人税等調整額	△4,270
法人税等合計	58,760
四半期純利益	116,409
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,409

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	116,409
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	116,409
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	116,409
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月25日付で、公募による増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が234,784千円、資本準備金が234,784千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が492,284千円、資本剰余金が384,278千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、人材事業の人材紹介売上における早期退職返金条項につき、返金されると見込まれるサービスの対価に関し、従来、重要な返金が見込まれる場合には費用計上する方針でございましたが、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず返金負債とする方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	人材	メディア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,024,604	17,531	1,042,136	—	1,042,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,024,604	17,531	1,042,136	—	1,042,136
セグメント利益	281,982	3,515	285,498	△103,810	181,687

(注) 1. セグメント利益の調整額△103,810千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用103,810千円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。